

# 上海万博後の 中国経済の行方と課題

みずほ総合研究所株式会社  
アジア調査部中国室 上席主任研究員

すずき たかもと  
鈴木 貴元



## 1. 名目GDPは日本を追い越して世界第2位に

上海万博の始まった2010年4-6月期、中国のGDPは1.34兆ドル(9.1兆元、年換算5.32兆ドル)と、日本の1.30兆ドル(118.5兆円、年換算5.20兆ドル)を追い越して世界第2位となった。1人当たりでは4,000ドルと、日本の10分の1しかないことや、輸出の半分が外資企業によるもので、国際競争力やブランド力を持つ市場企業が少なくことから、『中国は「経済大国」だとしても「経済強国」ではない』と、実態を冷静に見る向きも多いが、中国政府は経済発展の先行きについて自信を深めている。

振り返ると、中国が経済大国に向かったのは、2001年末、WTOに加盟してからであった。10年前の2000年は、GDPが日本の4分の1にとどまっていただけでなく、デフレが続き、赤字の国有企業が30%以上、国有銀行の不良債権

比率が25%以上であるなど、過去の経済運営の失敗からの脱出が急務となっていた。それが、WTO加盟を契機に、投資が輸出、輸出が投資を促す景気の拡大が始まると、デフレは終焉し、企業収益や不良債権問題も急速に改善した(表1)。また、経常黒字と直接投資が順調に拡大、2005-08年には両者の合計がGDP比10%を超えた。さらに、2008年からの国際金融危機では、累積された経済的余力をもとに、政府は4兆元の経済対策や地域振興策を打ち出し、輸出や雇用の減少を緩和、2009年10-12月には2けた成長を取り戻した。WTO加盟以降の経済発展は、過去の経済運営の失敗や国際金融危機の悪影響を穴埋めできるほどの経済的余力を持つようになったという点で大成功であった。

このように今や経済大国となった中国だが、

表1 中国のファンダメンタルズ関連指標

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
名目GDP	億元	99,215	109,655	120,333	135,823	159,878	184,937	216,314	265,810	314,045	340,507
1人当たりGDP	ドル/人	949	1,042	1,135	1,274	1,490	1,731	2,070	2,652	3,412	3,687
実質成長率	前年比%	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.1
(参考) 日本名目GDP	兆円	503	498	491	490	498	502	507	516	505	474
(参考) 中国/日本GDP	%	25.7	32.3	37.1	38.8	41.9	49.5	62.2	79.8	92.5	98.4
輸出伸び率	前年比%	27.9	7.0	22.1	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.3	▲15.9
固定資産投資伸び率	前年比%	-	12.1	16.1	26.7	25.8	25.7	24.0	24.8	25.5	30.1
社会消費品小売総額伸び率	前年比%	9.7	10.1	8.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5
小売価格上昇率	前年比%	▲1.5	▲0.8	▲1.3	▲0.1	2.8	0.8	1.0	3.8	5.9	▲1.2
工業企業赤字額/純利益比率	%	22.7	22.9	17.3	11.8	12.8	12.4	11.0	6.6	14.8	*10.6
不良債権比率	%	**25.0	**25.3	23.6	17.9	13.2	8.9	7.5	6.7	2.4	1.6
経常収支	億ドル	205	174	354	459	687	1,608	2,533	3,718	4,361	2,971
直接投資	億ドル	407	469	527	535	606	724	727	835	1,083	941
(経常収支+直接投資)/GDP	%	5.1	4.9	6.1	6.1	6.7	10.3	12.0	13.0	12.0	7.8

(注) 2009年の工業企業赤字額/純利益比率は11月までのもの。  
2000年と2001年の不良債権比率は国有銀行について、2002年以降は主要商業銀行についてのもの。  
(出所) 国家統計局、商務部、中国人民銀行などよりみずほ総合研究所作成

企業や家計の活動が底堅く推移する一方、内外の景気刺激策の効果がはく落してきており、上海万博後は、投資と輸出は緩やかに減速していくことが見込まれる。こうした状況から中国の実質GDP成長率は、2010年が10%前後、上海万博後の2011年は9%前後と予想される。

## 2. 中期的に安定成長への軟着陸

中国の景気は2011年にかけて減速が予想されるが、中期的にはどうであろうか？ 高成長を維持できるのでしょうか？ 2010年までの「第11次5ヵ年計画」（以下、十一五）を評価した上で、2011年からの「第12次5ヵ年計画」（以下、十二五）における経済・社会環境を予想し、成長率を判断してみたい。

まず、十一五を評価すると（表2）、経済成長と家計の生活改善に関する目標の多くは、2009年時点で達成している。一方、サービス業就業比率の上昇や単位GDP当たりのエネルギー消費の削減といった経済・社会の構造調整に関する目標は、高成長によって調整の余力ができたにもかかわらず、達成が難しい状況であ

る。胡錦濤主席は、2007年の第2期政権開始時に「科学的発展観」を掲げて、経済・社会の構造調整促進、持続的かつ安定的な成長を目指したが、この部分は十二五に持ち越されたといえよう。

次に、十二五の経済・社会環境を見ると、成長・発展を促す要因としては、十一五で進んだ経済・社会の蓄積の効果が本格的に表れてくることが挙げられる。具体的には、①高速道路網の整備、流通・物流の規制緩和、通信・ネットの普及などを背景に、市場の一体化が進むこと、②教育水準の低い改革・開放前世代の引退が進む一方、教育水準の高い改革・開放後世代が経済・社会の主役になること、③北京五輪や上海万博が示した近代化、都市化、国際化への取り組みが地方でも進むことなどである。こうしたことが、経済の高度化の可能性、とりわけ消費のすそ野を広げる可能性を高めると見られる。特に、潜在性の高い沿海部と長江沿岸部は高速鉄道の開通で一体性を強め、一大都市群として発展していく可能性がある（図1）。

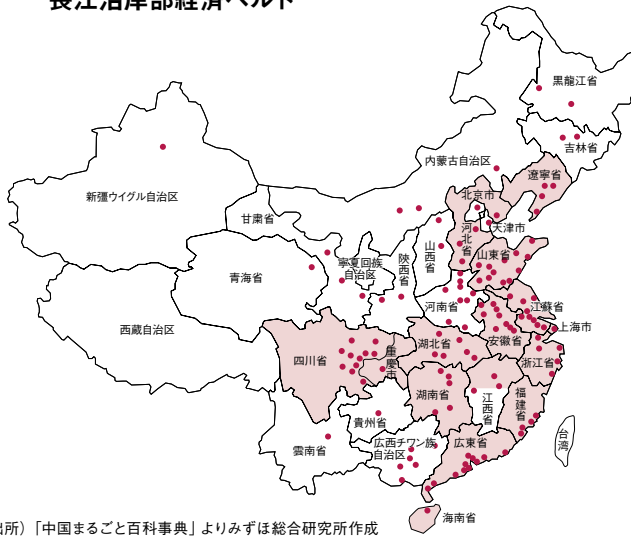
他方、成長・発展を抑制する要因としては、十一五で未達となった省エネや産業構造調整圧力だけでなく、改革・開放以降30年享受してきた各種の余力・メリットが低下することが挙げられる。具体的には、①地域を結ぶ幹線交通網の整備が一巡し、経済効果の高い

表2 第11次5ヵ年計画の目標と実現値（見込み）

類別	指標	単位	計画目標			実績			
			2005年	2010年	年平均成長率(%)	2009年	年平均成長率(%)		
経済成長・家計の生活改善	マクロ経済	GDP	兆元	18.3	26.1	r 7.5	34.1	r11.4	
		1人当たりGDP	元	14,053	19,270	6.6	25,321	15.9	
	雇用・教育・所得・福祉	国民平均教育	年	8.5	9.0	-	8.55	-	
		都市基本養老保険カバー率	億人	1.74	2.23	5.1	2.35	7.8	
		新型農村合作医療加入率	%	23.5	>80.0	-	94.0	-	
		都市業者純増加数累計	万人	-	4,500	-	4,603	-	
		都市登記失業率	%	4.2	5.0	-	4.3	-	
		都市住民1人当たり可処分所得	元	10,493	13,390	5.0	17,175	13.1	
		農村住民1人当たり純収入	元	3,255	4,150	5.0	5,153	12.2	
		対GDPサービス業比率	%	40.1	43.3	-	43.4	-	
経済・社会の構造調整	経済構造	サービス業就業比率	%	31.4	35.3	-	34.1	-	
		対GDP研究開発支出比率	%	1.34	2.00	-	1.60	-	
		都市化率	%	43.0	47.0	-	46.6	-	
		対GDPサービス業比率	%	40.1	43.3	-	43.4	-	
	人口・資源環境	全国総人口	万人	130,756	136,000	0.8	134,474	0.7	
		単位GDP当たりエネルギー消費	%	-	-	累計▲20%	-	累計▲14.4%	
		主要汚染物排出総量	COD	万t	1,414	1,270	累計▲10%	1,278	累計▲9.7%
			SO <sub>2</sub>	万t	2,548	2,295	累計▲10%	2,214	累計▲13.1%
		単位工業付加価値当たり用水量	%	-	-	累計▲30%	-	累計▲30.9%	
		森林被覆率	%	18.20	20.00	-	20.36	-	

(注) GDPについてはrは実質。網掛けは、2009年時点で目標を達しているもの。  
(出所) 国家発展改革委員会、国家統計局などよりみずほ総合研究所作成

図1 中国の区部人口100万人以上都市と沿海部、  
長江沿岸部経済ベルト



(出所)「中国まるごと百科事典」よりみずほ総合研究所作成

公共投資の余地が狭まってくること、②鉄鋼、自動車など基幹工業の生産能力が巨大になっており、飛躍的な拡大が難しくなること、③工場労働者やサービス労働者となる若者人口が、少子化や高学歴化の影響で減少を強めること、④先進国との技術力格差が縮小に向かう中、自力のイノベーションが求められてきていることなどで、単純なキャッチアップ、後発のメリットによる高成長は難しくなっている。

要約すると、2010年代の大きな流れは、投資と輸出による高成長は難しくなるが、これまで積み上げてきた経済・社会の蓄積効果を引き出すことで、消費とのバランスの取れた安定成長に軟着陸するということであろう。2020年までのGDP成長率は実質で7～8%、名目ドルベースで10数%は可能と思われる。

### 3. 分配の是正、民間・市場の利用が軟着陸の鍵

安定成長への軟着陸を着実に達成するには、2つの政策転換が重要であろう。第1に、過度に企業寄りの経済政策は、過度な投資、労働分配の低下などを招いていることから、経済政策をより家計の生活改善に向けた必要があるこ

と、第2に、中央政府の国産化・自給重視、地方政府の地元国有企業保護の姿勢が、地域や産業の発展をゆがめていることから、より民間活力や市場メカニズムを活用する必要があることである。10月に開催される5中全会で議論される十二五に関する各方面の素案等を見ると、「エネルギー」「収入分配」「企業再編」「地域開発」が注目されており、十一五で未達となった課題や2つの政策転換のポイントが意識されているのは確かだ。ただし、民間・市場の活用

については、中国では民間企業の社会的な評価が低いこと、市場化・自由化は既定路線であるものの、海外の金融危機や国内の不動産投機など負の側面が目立っており、新たな取り組みにはやや消極的などころがあることが課題である。

私は上海で中国経済を見ているが、日本の商社は、豊富な情報・ノウハウ、海外ネットワーク、資金力を有しており、民間活力や市場メカニズムの活用において果たすことのできる役割は多いと思う。特に、民間企業の活性化を支援することは、商社にとってもビジネスチャンスが広がるであろう。民間企業は、前近代的なところもあるが、投資家として有名な浙江商人に代表されるように、経営はダイナミックである。民間企業を活性化することは、中国にとって、市場経済の基礎となる信用の改善や、政府よりも民間に適した新興産業（特に個人向けサービス業）の発展加速などのメリットがあり、商社にとっては、国内事情に明るい中国企業とのコネクション強化、国内新興市場獲得などのビジネスチャンスと見られるからだ。上海万博後の中国経済の発展持続のためにも、商社の活躍に期待したい。